

議案第 12 号

令和 4 年度白井市下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により、令和 4 年度白井市下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 5 年 9 月 1 日提出

白井市長 笠 井 喜 久 雄

提案理由

本案は、令和 4 年度白井市下水道事業会計決算を関係書類とともに監査委員の意見を付けて、議会の認定を求めるものです。

白 監 第 8 4 号

令和5年8月22日

白井市長 笠井 喜久雄 様

白井市監査委員 河合 謹爾



白井市監査委員 小田川 敦子



令和4年度白井市下水道事業会計決算審査意見書の提出
について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度白井市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度

白井市下水道事業会計
決算審査意見書

白井市監査委員

目 次

第一	審査の対象	1
第二	審査の期間	1
第三	審査の場所	1
第四	審査の方法	1
第五	審査の結果	1
第六	審査意見	1
第七	決算の概要	2
1	予算の執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	2
2	経営成績	3
(1)	損益計算書	3
(2)	業務実績	4
3	財政状況	5
	貸借対照表	5
参考		6
	経営分析比率	6

凡 例

比率（％）は、原則として小数点第2位以下を切り捨てして表示しました。

令和4年度 白井市下水道事業会計決算審査意見書

第一 審査の対象

令和4年度 白井市下水道事業会計決算

第二 審査の期間

令和5年8月7日（月）、8日（火）、9日（水）の3日間

第三 審査の場所

白井市役所 東庁舎3階 監査委員室

第四 審査の方法

決算の審査にあたっては、「白井市監査基準及び令和5年度白井市監査計画」に準拠して、令和4年度白井市下水道事業決算及び事業報告書に基づき、計数の正否、予算執行の適否等について、的確に実施されているか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに必要に応じて職員から説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考として、審査を実施した。

第五 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算書及び事業報告書については、決算審査資料、関係諸帳簿等と照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についても、目的に沿って適正に執行されており、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第六 審査意見

財政状況については、収益的収支の状況は、下水道事業収益 1,427,857,064 円に対し、下水道事業費用 1,350,238,844 円で、収益的収支差引 77,618,220 円の純利益が生じ、この結果、当年度未処分利益剰余金が 340,625,653 円となっている。

資本的収支は、資本的収入額 278,955,524 円に対し、資本的支出額 352,307,577 円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 73,352,053 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,400,059 円、当年度分損益勘定留保資金 62,951,994 円で補てんされている。

下水道事業の経営基盤を示す経営分析比率を見ると、多くの数値が前年度より良好な数値を示しており、経営基盤の改善に努められている。特に流動比率においては前年度より 106.9 ポイント増加していることから、短期的な支払い能力が十分に確保されている点は評価できる。

今後も、雨水や汚水の適正な排除による良好な生活の環境整備を持続するため、計画的な事業運営を進めていくことを望むものである。

第七 決算の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B-A)	執行率(B/A)
下水道事業収益	1,477,741,000	1,496,041,225	18,300,225	101.2
1 営業収益	749,111,000	737,408,738	△ 11,702,262	98.4
2 営業外利益	728,629,000	728,993,681	364,681	100.0
3 特別利益	1,000	29,638,806	29,637,806	29,638.8

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率(B/A)
下水道事業費用	1,477,741,000	1,408,220,120	0	69,520,880	95.2
1 営業費用	1,435,512,900	1,371,021,141	0	64,491,759	95.5
2 営業外費用	37,227,100	37,198,979	0	28,121	99.9
3 特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

収益的収入は、予算額は1,477,741,000円に対し、決算額は1,496,041,225円で、増減額は18,300,225円の増額となっている。

収益的支出は、予算額は1,477,741,000円に対し、決算額は1,408,220,120円で、不用額は69,520,880円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B-A)	執行率(B/A)
資本的収入	341,480,000	278,955,524	△ 62,524,476	81.6
1 企業債	147,000,000	93,100,000	△ 53,900,000	63.3
2 出資金	114,683,000	114,683,000	0	100.0
3 国庫補助金	65,640,000	58,895,000	△ 6,745,000	89.7
4 工事費負担金	12,157,000	6,138,824	△ 6,018,176	50.4
5 負担金分担金等	2,000,000	6,138,700	4,138,700	306.9

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率(B/A)
資本的支出	440,817,000	352,307,577	41,575,000	46,934,423	79.9
1 建設改良費	282,962,000	195,121,201	41,575,000	46,265,799	68.9
2 企業債償還金	157,187,000	157,186,376	0	624	99.9
3 予備費	668,000	0	0	668,000	0.0

資本的収入は、予算額は341,480,000円に対し、決算額は278,995,524円で、増減額は62,524,476円の減額となっている。

資本的支出は、予算額は440,817,000円に対し、決算額は352,307,577円で、不用額は46,934,423円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額73,352,053円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,400,059円、当年度分損益勘定留保資金62,951,994円で補てんされている。

2 経営成績

(1) 損益計算書

(単位：円・%)

区 分	金 額		比 較	
	(A)令和4年度	(B)令和3年度	(C)増減額 (A-B)	増減率(C/B)
営業収益	671,920,445	705,373,767	△ 33,453,322	△ 4.7
営業費用	1,324,839,577	1,345,107,566	△ 20,267,989	△ 1.5
営業利益 (△営業損失)	△ 652,919,132	△ 639,733,799		
営業外収益	728,992,249	733,533,155	△ 4,540,906	△ 0.6
営業外費用	25,399,267	28,876,477	△ 3,477,210	△ 12.0
経常利益 (△経常損失)	50,673,850	64,922,879		
特別収益	26,944,370	34,792,197	△ 7,847,827	△ 22.5
特別損失	0	1,800	△ 1,800	△ 100.0
当年度純利益 (△純損失)	77,618,220	99,713,276		
当年度未処分利益剰余金	340,625,653	263,007,433		

営業収益 671,920,445 円の内訳は、下水道使用料 654,949,445 円、他会計負担金 15,931,000 円、その他の営業収益 1,040,000 円で、前年度と比較して、下水道使用料は 13,322,322 円の減少、他会計負担金 21,031,000 円の減少、その他の営業収益は 900,000 円の増加、全体で 33,453,322 円の減少となっている。

営業収益に対応する営業費用 1,324,839,577 円の内訳は、管渠費 10,111,909 円、ポンプ場費 27,825,864 円、業務費 55,051,467 円、総係費 49,736,504 円、流域下水道維持管理費 361,774,880 円、減価償却費 820,310,368 円、その他営業費用 28,585 円で、前年度と比較して、管渠費 17,309,789 円の減少、ポンプ場費 14,492,217 円の減少、業務費 5,279,014 円の増加、総係費 5,320,806 円の減少、流域下水道維持管理費 11,982,457 円の増加、減価償却費 435,167 円の減少、その他営業費用 28,519 円の増加となっている。

営業外収益 728,992,249 円の内訳は、他会計負担金 27,096,000 円、雑収益 269,398 円、長期前受金戻入 701,148,617 円、引当金戻入益 478,234 円で、前年度と比較して、全体で 4,540,906 円の減少となっている。

営業外費用 25,399,267 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 24,002,879 円、雑支出 1,396,388 円で、前年度と比較して、全体で 3,477,210 円の減少となっている。

特別利益の内訳は、その他特別利益 26,944,370 円で、前年度と比較して 7,847,827 円の減少となっている。

特別損失は 0 円で、前年度と比較して 1,800 円の減少となっている。

この結果、営業収益より営業費用が上回り、営業損失が 652,919,132 円となっている。

この営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は 50,673,850 円、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は、77,618,220 円となっている。

(2) 業務実績

区 分	(A)令和4年度	(B)令和3年度	比 較	
			(C)増減 (A-B)	増減率 (%) (C/B)
行政区域内人口 (人)	62,693	62,792	△ 99	△ 0.1
排水区域内人口 (人)	52,026	52,074	△ 48	0.0
処理区域内人口 (人)	52,026	52,074	△ 48	0.0
水洗化人口 (人)	51,100	51,203	△ 103	△ 0.2
処理水量 (m³)	6,695,129	6,815,453	△ 120,324	△ 1.7
有収水量 (m³)	5,410,303	5,516,520	△ 106,217	△ 1.9
使用料単価 (円)	121.0	121.1	△ 0.1	0.0
汚水処理原価 (円)	117.0	115.1	1.9	1.6

行政区域内人口は 62,693 人で、前年度と比較して、99 人の減少となり、排水区域内人口は 52,026 人で、前年度と比較して、48 人の減少となっている。

処理区域内人口は 52,026 人で、前年度と比較して、48 人の減少となり、水洗化人口は 51,100 人で、前年度と比較して、103 人の減少となっている。

処理水量は 6,695,129 m³で、前年度と比較して、120,324 m³の減少となり、有収水量は 5,410,303 m³で、前年度と比較して、106,217 m³の減少となっている。

使用料単価は 1 m³当たり 121.0 円で、前年度と比較して、0.1 円の減少となっている。

汚水処理原価は 1 m³当たり 117.0 円で、前年度と比較して、1.9 円の増加となっている。

3 財政状況

貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	金 額		比 較	
	(A)令和4年度	(B)令和3年度	(C)増減額 (A-B)	増減率 (C/B)
固 定 資 産	17,946,080,910	18,583,517,475	△ 637,436,565	△ 3.4
流 動 資 産	595,003,634	457,486,354	137,517,280	30.0
資 産 合 計	18,541,084,544	19,041,003,829	△ 499,919,285	△ 2.6
固 定 負 債	1,434,058,619	1,481,323,342	△ 47,264,723	△ 3.1
流 動 負 債	160,580,600	173,515,776	△ 12,935,176	△ 7.4
繰 延 収 益	14,835,336,562	15,473,061,990	△ 637,725,428	△ 4.1
負 債 合 計	16,429,975,781	17,127,901,108	△ 697,925,327	△ 4.0
資 本 金	1,735,766,762	1,621,083,762	114,683,000	7.0
剰 余 金	375,342,001	292,018,959	83,323,042	28.5
資 本 合 計	2,111,108,763	1,913,102,721	198,006,042	10.3
負債・資本合計	18,541,084,544	19,041,003,829	△ 499,919,285	△ 2.6

○資 産

資産の総額は 18,541,084,544 円で、前年度と比較して 499,919,285 円の減少となっている。

そのうち、固定資産は 17,946,080,910 円で、前年度と比較して 637,436,565 円の減少となっている。

流動資産は 595,003,634 円で、前年度と比較して 137,517,280 円の増加となっている。

○負 債

負債の総額は 16,429,975,781 円で、前年度と比較して 697,925,327 円の減少となっている。

そのうち、固定負債は 1,434,058,619 円で、前年度と比較して 47,264,723 円の減少となっている。

流動負債は 160,580,600 円で、前年度と比較して 12,935,176 円の減少となっている。

繰延収益は 14,835,336,562 円で、前年度と比較して 637,725,428 円の減少となっている。

○資 本

資本の総額は 2,111,108,763 円で、前年度と比較して 198,006,042 円の増加となっている。

そのうち、資本金は 1,735,766,762 円で、前年度と比較して 114,683,000 円の増加となっている。

剰余金は 375,342,001 円で、前年度と比較して 83,323,042 円の増加となっている。

参 考

経営分析比率

(単位：千円)

区 分	比 率 (%)			算 式 等
	令和4年度	令和3年度	前年度比増減	
流動比率	370.5	263.6	106.9	流動資産 ÷ 流動負債 × 100
自己資本 構成比率	91.3	91.3	0.0	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100
固定比率	105.8	106.8	△ 1.0	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100
固定資産対 長期資本比率	97.6	98.4	△ 0.8	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 繰延収益 + 固定負債) × 100
総収支比率	105.7	107.2	△ 1.5	総収益 ÷ 総費用 × 100